

会計		介護保険特別会計	
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第2章 共生共感都市	04 高齢者福祉	02 健やかで安心できる暮らしを支援する
事業：高齢者介護予防把握事業			整理番号 1449
目的	被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても可能な限り地域においえ自立した日常生活を営むことができるよう支援すること。		
目標	基本チェックリストを活用して二次予防事業対象者を把握する。		
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	3,522	コスト情報・評価 内訳 総コスト(千円) 5,903 事業費 3,522 人件費 2,381 公債費 0 一人あたり(円) 52 世帯あたり(円) 125 総合評価 B 評価理由 二次予防事業対象者の把握数が少なかった。
	一般財源	965	
	国府支出金	1,442	
	地方債	0	
	その他特定財源	1,115	
	財源内訳		
貢献度	施策に対する事業貢献度 B	根拠	二次予防事業対象者を把握できた。
今後の方向性	対象者を増やして継続する。		

事業優先順位	1	細事業：2次予防事業対象者把握事業		整理番号	01
目的	介護が必要となるおそれのある生活機能の低下している人を早期に発見し、介護予防について支援すること。				
目標	平成23年度に基本チェックリストを回収できていない人、新規に65歳以上になる人で要介護要支援認定を受けていない市民対象に、基本チェックリストを送付して二次予防事業対象者を把握する。				
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成23年度	根拠法令	介護保険法
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数 内訳 総コスト(千円) 5,903 事業費 3,522 人件費 2,381 公債費 0 一人あたり(円) 52 世帯あたり(円) 125 参考 職員数(人) 0.30 再任用職員数(人) 0.00
		一般財源	3,522		
		国府支出金	965		
		地方債	1,442		
		支払基金交付金	0		
			1,115		
			0		
			0		
			0		
			0		
今後の方向性	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の市民を生まれ月で二分して、2年間で全数に配布するようになる。				
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の市民のうち、平成23年度未実施の約6,500人
	A	A	B		

事業：高齢者介護予防把握事業

1. 高齢者介護予防把握事業

被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業の対象者を把握した。

細事業：2次予防事業対象者把握事業

1. 2次予防事業対象者把握事業

平成23年度に要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の市民全数を対象に基本チェックリスト※を実施したが、今回は平成23年度に回答を得られなかった人、新たに65歳になられた人、転入された人を対象に基本チェックリストを実施し、2次予防事業対象者※を把握し、介護予防事業を紹介した。

配布数 6,469通

回収数 3,484通（回収率 53.9%）

内 2次予防事業対象者 889人（25.5%）

※ 基本チェックリスト

…日常生活を維持していくために必要な心身の能力（生活機能）が衰えていないかをチェックする25項目の質問票。

※ 2次予防事業対象者

…基本チェックリストで生活機能の低下のおそれがあると判断された者。